

◇参考◇ 素案策定における市民意見について

市民意見について

中期4か年計画(素案)の策定にあたっては、22年4月に発表した計画策定の方向性を示す「新たな中期的計画の方向性」に基づき、多くの市民や有識者の方から意見をいただきました。

具体的には、「市民からの提案」制度など、日々の業務の中でいただいているご意見や、毎年実施している「市民意識調査」などの他に、新たな取組として、「**出前説明会**」を実施しました。

また、外部有識者で構成されている「**経営諮問委員会**」や、「**eアンケート**」による意見の募集などにおいて、ご意見をいただきました。

1 出前説明会の実施について

出前説明会は、保育所、高齢者施設、商店街、自治会町内会などに、本市職員が出向き、計画の方向性に関する説明や意見交換を通して、現場の声をいただくために、実施しました。

出前説明会では、福祉施策をはじめ、中小企業振興施策、雇用対策、環境対策など、施策の推進について多くのご意見をいただくとともに、市役所の運営や財政など、幅広い視点から、ご意見をいただきました。

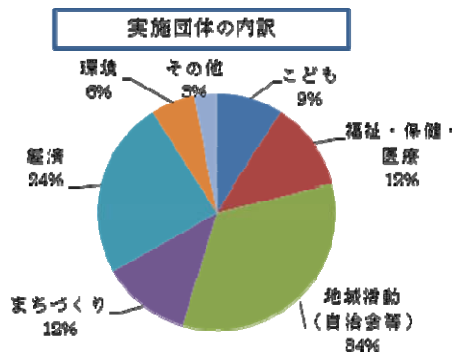
<実施期間> 4月～7月

<実施人数> 33団体、約450人

【出前説明会の状況】



【図】出前説明会の実施状況



【出前説明会での主な意見】

出前説明会では、多くのご意見をいただきました。ここでは主な意見を紹介し、意見全体については、横浜市のホームページで紹介しています。

(URL : <http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/seisaku/newplan/>)

こども・教育

(こども)

- ・一時保育の枠が十分に設けられれば、子育て・仕事の両立につながり、地域の雇用創出と就労支援を同時に実現できる。
 - ・障害児の居場所と学童保育を同じ建物で行うことで、障害児と一緒に過ごせるようになり、お互いの理解が進む。
 - ・中学生と小学生(高学年)の居場所がないように思う。
 - ・複合的な課題を抱えたケースが多いので、子どもや障害児・者等も小規模多機能施設で受け入れられるようにしてほしい。
 - ・待機児童問題と介護施設の問題を一体として捉え、施策を推進することも可能ではないか。例えば、地域ケアプラザで児童を預かることで、新たな施設整備が不要になる。
 - ・保育園は、駅からの送迎バス等があれば廃校の利用等も考えられる。
 - ・待機児童が解消されても、質が悪かったら意味がない。「保育の質の向上」が大切。
- (教育)
- ・学級崩壊等の現場をよく見て計画を作してほしい。
 - ・学校給食は、中学校卒業まで続けてほしい。働く女性も増え、時代が変わってきている。

福祉・保健・医療

- ・格差社会関係について計画の中でふれてほしい。
- ・老老介護についても対応を考えてほしい。
- ・福祉事業を進める上で、一緒に暮らしていく仲間としての気持ち・地域に受け入れられていると感じられるような社会づくりを進めることは重要。
- ・現状は、フォローできる施設・事業間の連携が不十分であるため、より一層の連携が必要。
- ・福祉は「人」によるところが多い。職員の給与を生活可能な水準にする必要がある。
- ・小中学校等で福祉の仕事に関する説明会を開催し、将来の人材を開拓する必要がある。
- ・障害に対する認識を深めるためにどうするかを考える必要がある。
- ・精神疾患について、正しい知識を普及させたい。
- ・障害者のごみ出し支援が必要。
- ・老老介護など、現在の介護保険制度では対応できていない課題については、地域ボランティアの力は不可欠。
- ・高齢者の施策が弱い。数年待っても特養に入れられない現実を見るべき。
- ・高齢化の進展の中、「安心」を得るための施策を行うのが行政の役割。
- ・夜間救急医療体制を充実して欲しい。各区1か所が望ましい。
- ・母子家庭の就労問題、障害者の雇用の場、年金だけで最後まで暮らしていける等、「働ける都市」の視点が重要。
- ・医療機関と施設・在宅を含めた介護との連携を、計画に位置づけてほしい。
- ・特別養護老人ホームは、多床室も認めるべき。利用者のニーズに合わせて、多床室とユニット型が選択できればいいと思う。
- ・小規模多機能型居宅介護事業は、事業者から見て、経営効率が悪い。規制も多く、特区などで進めないと、事業の受け手がいないのではないか。
- ・小規模な福祉施設が、地域で運営していくためには、地域との連携や地域資源の活用が必要。

市民と連携した地域づくり
安全で、住みやすいまちづくり

- ・防災や安全、安心に配慮した項目を入れてほしい。
- ・在日外国人が共生できるような取組を進めてもらいたい。
- ・同じ横浜市でも、中心区と今住んでいる団地の状況の隔たりは大きい。一人暮らし高齢者は増加し、交通の便も悪い。郊外部にどれくらい目を向けてくれるのか。
- ・今回の計画には、50歳代以上のライフワークに関するものがない。
- ・NPOとして地域の活動を行っているが、生活していくだけの収入にはならない。地域に信用されるためには長く活動していく必要がある。若い人にも活動を担ってもらいたいが、生活できるだけの給料を払える状態ではなく難しい。
- ・「協働」とは、どこまでを行政が担い、どこから地域が担うのか計画の中に見えるようにすべき。
- ・エリアマネジメントとして、現在取り組まれている事業についても適切な評価を行ってほしい。
- ・スポーツを通じた活性化や、横浜ならではの取組、横浜らしさについても計画に取り入れてほしい。

港湾・都市基盤・産業・文化・芸術

(港湾・都市基盤)

- ・現在、大さん橋国際客船ターミナルは小さい客船しか入港できない。もっと先を見据えた計画をつくるべき。
- ・港横浜のイメージにとらわれすぎ。今後「港」で繁栄させるのは無理がある。東京のベッドタウンということを受け入れた上で、今後どうしたらよいかを考えるべき。
- ・港湾や、横浜の活力・国際都市としての位置づけといった視点も重要。
- ・地下鉄延伸(高速鉄道3号線)を計画に入れるべき。
- ・立派な道路が多々あるが、本当に必要なところとの判別ができていないのか疑問。歩道の整備についても考えてほしい。
- ・横浜市の道路整備率は、政令指定都市の中で下位にある。道路整備が喫緊の課題ではないのか。
- ・現状のままでは、横浜港がつぶれてしまうという危機感を持っている。

(産業)

- ・市内企業育成、中小企業振興の視点を計画に反映してほしい。
- ・横浜の水は世界的に良い水。東京都などは水ビジネスに着手したと聞く。横浜も世界に売り出すべき。
- ・もっと地域と商店街の共存共栄をはかるような制度がほしい。
- ・商店街の衰退も課題であり、地域の商店を大切にしたい。
- ・有力な企業誘致による税収確保、雇用対策を進めてほしい。
- ・失業対策、雇用対策(特に若者)について政策課題として入れ込むべき。
- ・女性の労働力で生産性を上げることを考える必要がある。
- ・大規模な農場を整備することで新たな雇用を創出できるのではないかと。
- ・市内の農業を活性化してほしいし、市民菜園の貸出にも力を入れてほしい。
- ・中国の企業誘致施策は、会社や個人へのフィードバック(住民税や所得税の優遇など)のレベルが違う。
- ・海外の企業を横浜にどこまで呼べるのかの施策が必要。横浜でもビルを無料で貸し出すなど、インセンティブが大切。
- ・コンベンション施設の集客のためには、出展する側にとって魅力のあるコンベンションの実施や、シャトルバス等のアクセスの工夫が必要。

(文化・芸術)

- ・所有している文化資産もあるので、そのような情報交換もしていきたい。
- ・横浜は、港、スポーツ、自然環境など、魅力的なものをたくさん持っている。既に持っている歴史や資源をいかした政策を打ち出してほしい。
- ・市民活動、特に文化芸術分野に対する支援が弱い。市民がやる気をなくさないように、しっかり方針を貫くべき。

環境

(地球温暖化)

- ・LEDはエコでもあり明るいので、市で全面的に進めてほしい。
- ・横浜市は環境モデル都市やCO-DO30などに取り組んでいるが、本当にこの状況で成果がでるのか。今できることをやって、難しいことはやらないのでは、目標達成などできない。(環境の保全と創造)
- ・「生物多様性」とはどのようなものか、わかりづらい。
- ・緑について郊外部に期待するのではなく、市街地をどのようにするのか考える必要がある。(資源の循環)
- ・G30のようにごみの分別など、市民は役割を与えられればできる。
- ・G30がCO-DO30に切り替わるのか。
- ・資源の循環の仕組みを市民に見せることも重要。
- ・高齢者が増えてきていて、地域ではごみ出しが課題となっている。

運営・財政・その他

(運営)

- ・総合的な対応のできる窓口や高齢者に優しい対応を窓口でしてほしい。
- ・まず挨拶から、そういう意識改革の一環から地道に人間関係を積み上げていく必要がある。
- ・役所の仕事はタテ割りで進んでおり、ヨコの連携がない。
- ・行政運営として「共感と信頼」をあげている姿勢に共感した。
- ・役所の仕事は無駄が多く融通がきかない。タテ割りでたらい回しにされる。
- ・市は意思決定が遅い。もっとスピーディーに対応しないと課題に対応できない。
- ・財政状況が厳しいなかで、民間の活力を使いながら公的サービスを行う民間活用の仕方の考えが必要。
- ・今後は、市民力をどのように育てていくのが重要。
- ・監査に関して、市職員ではなく、外部の人間がチェックする必要がある。
- ・3年で職員が交代していく今のやり方では、専門家が育たない。
- ・市民から要求があった時に、断ろうという姿勢ばかりみえる。
- ・住民参加で作成された、市・区の報告書について、市や区がアフターケアを行うことを明記してほしい。

(財政)

- ・持続可能な財政運営を着実に実施してほしい。ハコモノ整備はやめてほしい。
- ・財政的な危機にあるのだから、戦略的に取り組む課題を絞り込むべき。
- ・国と同様に横浜市にも無駄があると思うので、無駄を省くことやその方法についても記述してほしい。
- ・企業会計の仕組みを導入したほうが市民には分かりやすい。

(その他)

- ・「横浜らしさ」は何か良く知った上で中期計画を策定すべき。
- ・問題のキーワードは、すべて「人間関係」である。「人間関係」が大切。
- ・手を差し伸べることが希薄だ。「ハート」が育つような取組を行ってほしい。
- ・中期的計画は4年計画であるため、すぐにでもやらなければいけない施策を記載すべき。また、総花的に見えてしまう。
- ・局によるタテ割りの政策課題になっているように思う。局際的な提示が必要。

2 経営諮問委員会での意見について



中期4か年計画（素案）の策定を見据えた、本市の中
長期的な姿や、その実現に向けた政策について、外部有識者で構成される経営諮問委
員会から、様々なご意見をいただきました。委員会でもいただいた専門的な観点からの
ご意見を未来図や成長戦略、基本政策などにおいて幅広くいかしました。

＜委員＞小林 重敬（東京都市大学教授／横浜国立大学名誉教授）、佐土原 聡（横浜国立大学大
学院環境情報研究院教授）、高橋 進（株式会社 日本総合研究所副理事長）、塚越 孝（株式
会社 フジテレビジョンアナウンサー／千葉大学国際教育センター客員教授）、西山 昭彦 座
長（東京女学館大学国際教養学部教授）、広井 良典（千葉大学法経学部教授）、宮本 みち子
（放送大学教養学部教授）、若杉 隆平（京都大学経済研究所教授／横浜国立大学名誉教授）
※五十音順、敬称略

【主な意見】第1回（6月1日）

- 横浜の独自性の維持・活用が重要。例えば、海に近い都心部において、インナーハーバーを生かした、世界に開いた取組が必要。
- どのように魅力的な郊外部をつくるべきかは課題。水や緑、歴史、文化などのネットワーク化を首都圏にも波及させていくなど、横浜から発信をしてほしい。
- アジアに視線を向けるべき。MICE 機能の充実などによる外需の取り込みや、医療、観光、環境・エネルギー、農などの新たな分野での内需拡大に取り組むのが良い。
- にぎわい座など、文化芸術の発信拠点はすでにあるので、それらを結ぶネットワークをつくり、老若男女が周遊的にそれらを楽しめるような取組も進めてほしい。
- 「創造的福祉都市」を目指してほしい。コミュニティビジネスなども活用し、結果として福祉費の削減に結びつくような、ポジティブな形での福祉施策を進めてほしい。
- 大都市では、晩婚・非婚による青年から中年の単身が増えている。これまで行政は家族単位での施策を進めてきたが、今後は方針転換が求められる。
- 今後の日本経済は、多様性が生じ、地域、都市単位で差が生じてくる。横浜は、日本の成長をリードする都市であるべき。産業政策への積極的な取組を期待する。
- 観光はまだ伸びる分野。アジア、特に中国から人を呼ぶことは重要。
- 案内表示を多言語化することなど、ディテールにこだわり、観光客の立場に立ったおもてなしとなるような、他都市、他国のきめ細かなやり方を参考にしてほしい。

【主な意見】第2回（6月24日）

- 資産を活用することに、行政の仕組みはやや不十分。市民参加の場で、各部署がばらばらと地域に意見を聞く状況にあり、総合力を持って住民活動に参加する、「行政参加」を考えていく必要がある。
- 孤独死は、社会や家族との関係が弱くなってしまふ。地域とのきずなをつくるのが困難な人に対し、統合した取組、伴走型支援をしていくことが必要。
- 企業誘致は、国際的な競争のなかで、総合的な判断で行われる。横浜が選ばれていくために、全国基準ではなく、横浜市独自のスタンダードが必要。
- 成長戦略では、経済活性化と地域力強化の両方をみていく必要がある。

- 地域・市民活動などを行う様々な組織が、立ち位置を明確にし、各々の力を十分に発揮することが大切。
- 従来の産業の枠組みを突き破り、以下の3点に取り組んでほしい。
 - 1 「国内やアジアなどにオープンであること」で日本一を目指す
 - 2 「クオリティ」でアジアナンバーワンを目指す
 - 3 環境、医療、都市づくり、コミュニティなど「先進性」で世界一を目指す（アドバンスティ）
- 大都市制度は世界では常識。自由度の確保、国の縦割り排除のために非常に重要。区、地域組織が自律的に動くような形が望ましい。
- 横浜が、アジアのトップランナーとして、低炭素社会の構築、生物多様性への対応などに取り組み、アジアに普及していくようにしてもらいたい。
- 自立支援の先に、若者の社会への参画への取組が必要。格差が拡大している中、社会の連帯性、統合性を高める取組を進めてほしい。
- 農を生かす取組として、北部の緑が多い区の活性化に取り組んでほしい。地産地消の取組、子どもが土に触れ合う機会など、ますます重要になる。
- APEC の機会を有効に捉え、民間行事をプロモートし、国内外の集客力アップのために活用してほしい。
- 市幹部職員のマネジメント力強化が、施策のアウトプット力を高めることになる。

3 eアンケートの実施について

中期4か年計画（素案）の策定に向けて、「福祉や環境などの様々な政策のうち、重点を置くべき分野」や、「財政の健全化と施策・事業の充実とのバランス」について、eメールを活用した市民アンケートを実施しました。

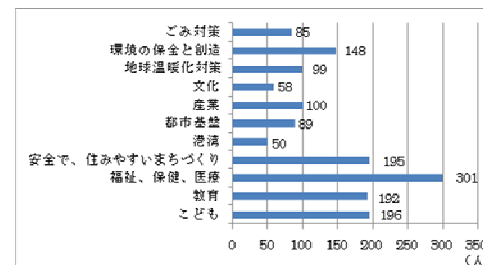
重点を置くべき分野については、「福祉・保健・医療（301人）」、「こども（196人）」、「安全で、住みやすいまちづくり（195人）」、「教育（192人）」が上位4分野となり、福祉や安全、教育などソフト施策を充実すべきとの意見が多く見られました。（図1）

また、「財政の健全化」と「施策・事業の充実」のバランスについては、「両方をバランスよく進めるべき」、「財政の健全化を優先すべき」との意見が多く見られました。

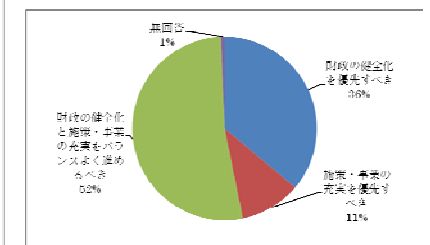
＜実施期間＞5月7日～5月21日

＜実施結果＞476件（回答率73.6%）

【図1】重点を置くべき分野



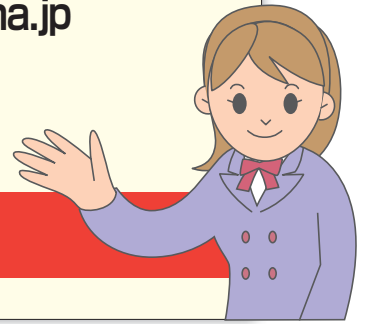
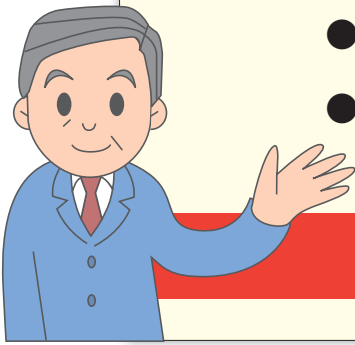
【図2】「財政の健全化」と「施策・事業の充実」のバランス



ただいまパブリックコメント実施中!

～ご意見をお待ちしています～

- 郵送(下記のハガキをご利用ください)
- ファクシミリ 045-663-4613
- eメール ts-newplan@city.yokohama.jp
- 又は直接ご持参ください。



9月6日(月)～10月5日(火)まで

●策定中の情報は下記ホームページをご参照ください。

<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/seisaku/newplan>

✂ 切り取り

郵便はがき

2 3 1 - 8 7 9 0

0 1 7

料金受取人払郵便

横浜港支店
承認
5297

差出有効期間
平成22年
10月31日まで
(郵便切手不要)

横浜市中区港町1-1
横浜市都市経営局政策課
「計画担当」行



〒	—
ご住所	
お名前	

一口メモ

パブリックコメントって?

市の計画などの案が
具体化した段階で広く
公表し、市民の皆さんか
らの意見や提案を求め、
それらを考慮して意思
決定を行うものです。



22年9月発行

編集・発行 横浜市 都市経営局 政策課

〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地

電話: 045(671)3914・4326

FAX: 045(663)4613

ホームページ: www.city.yokohama.jp/me/keiei/seisaku/newplan

チェンジ・アンド・アクション

2010年日本 APEC 横浜開催

11月7-14日

